

委員会提出議案第2号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について

上記の議案を、亀山市議会会議規則第13条第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和2年9月25日提出

提出者

教育民生委員会委員長 今岡翔平

亀山市議会議長 小坂直親様

別紙

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

子どもたちの姿を出発点とした主体的で協働的な「豊かな学び」を実現するためには、教職員定数の改善が、最も重要な環境整備の一つだと考えます。

新型コロナウイルス感染症の影響で、分散登校など、学校現場はこれまでにない対応を行ってきました。文部科学省がまとめた「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における『学びの保障』の方向性等について（通知）」において、人的・物的体制整備を含む取組みを示すとし、このような緊急事態において教職員が足りていないことを露呈しました。

もともと、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校27人、中学校32人で、2019年経済協力開発機構（OECD）公表値（小学校21人、中学校23人）と比較すると、どちらも大きく上回っています。

教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものです。また、どのような事態であっても適切かつ円滑に対処していくためにも、そして、子どもたちが安心・安全に学べるようにするためにも、新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれるものです。

一方、日本の教育機関に対する公財政支出は、「OECDインディケータ（2019）」において、「高等教育段階の教育支出については、53%が家計負担、17%がその他私的部門によって賄われ、公財政支出が占める割合はわずか31%で、OECD諸国の中で最低水準の国の一つである」と指摘されています。

教育の今日的課題の複雑化・多様化による学校現場の業務量は、増加の一方であり、「学校における働き方改革」が叫ばれる中、人的配置をはじめとする財政措置は、未だ不十分であると言わざるを得ません。公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備を進めていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記

1. 子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月25日

三重県亀山市議会議長 小坂直親

内閣総理大臣	菅	義	偉	様
財務大臣	麻生	太郎	様	
総務大臣	武田	良太	様	
文部科学大臣	萩生田	光一	様	
衆議院議長	大島	理森	様	
参議院議長	山東	昭子	様	